

はじめに

近年の急速な少子高齢化に対応するため、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターでは、地域における社会教育活動を活性化する観点から、平成22年度に成人の学習プログラムの開発に向けた基礎資料を収集するための質問紙調査を行い、また平成23年度には成人（中高年等）の地域への参画を促す学習プログラムの開発等に焦点を絞って聞き取り調査を行い、その結果を中間報告としてまとめました。

こうした中で、国においては、高齢社会に向けた様々な提言・報告が出されています。平成24年3月に発表された内閣府「高齢社会対策の基本的在り方等に関する検討会」報告では、年齢によって一律に65歳以上の者を高齢者として「支えられる人」と捉える認識を改めることが提言され、同年9月には、高齢社会対策基本法に基づく新たな高齢社会対策大綱が閣議決定されています。

また、同じく平成24年3月にまとめられた文部科学省「超高齢社会における生涯学習の在り方に関する検討会」報告では、人生100年時代を見据えた新しい高齢者観や価値観を広げることが生涯学習の大きな役割であることが指摘されており、新たな学習機会や支援プログラムの開発・提供を行うことなどが提言されています。

高齢社会を生きる一人ひとりが、共に地域社会を支える一員として生きがいを持って充実した人生を過ごすことができるような「幸齢社会」としていくためには、65歳からの高齢期に入る前の段階、特に40代、50代の頃からの地域社会との関わりを豊かにしていくための学びが重要であり、本学習プログラム集では、委員の先生方の協力を得て、こうした中高年層を意識した学習を進める上でのモデルとなるプログラムを開発しました。

これらの学習プログラムは、ほとんどが平成23年度に行った訪問聞き取り調査の対象事業を基にしており、それらの特色ある事業の中から、プログラムをスムーズに企画・実施・評価するためのポイントを「見える化」して分かりやすく社会教育関係者の方々に提示できるように試みたものです。

東日本大震災以降、平時からの人々の絆づくりや地域づくりの重要性が各方面から指摘されており、本学習プログラム集が今後の各地域における中高年の地域参画に関する取り組みに少しでもお役に立てば幸いです。

最後になりましたが、本調査研究にご指導いただきました野島正也委員長（文教大学副学長・教授）をはじめ委員の方々並びにこれまでの調査研究にご協力をいただきました各市の担当職員や地域の皆様に改めて厚く御礼申し上げます。

平成25年3月

国立教育政策研究所

社会教育実践研究センター長 山本 裕一